

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠田比呂志

【本店の所在の場所】 東京都北区王子三丁目23番2号

【電話番号】 03(3913)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部財務部長 兼 総務部長 力武洋介

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子三丁目23番2号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部財務部長 兼 総務部長 力武洋介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	12,501	13,262	54,779
経常利益 (百万円)	555	799	2,625
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	257	338	1,300
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,575	1,343	3,614
純資産額 (百万円)	48,027	50,218	49,725
総資産額 (百万円)	78,066	79,553	79,792
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	11.88	15.58	59.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	56.1	55.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の進展により、経済活動正常化に向けた動きが見られましたが、ウクライナ情勢や中国における経済活動抑制等を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの停滞に加え、急激な円安の進行等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、徹底した感染症拡大防止策を講じながら、中期経営計画の基本戦略に掲げる収益基盤の強化、新技術・新製品開発、サステナビリティ経営の推進等に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、主に塗料関連事業の増収により132億6千2百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

損益面につきましては、一部製品の販売価格見直しとともに、継続的な原価低減活動・経費低減策を推進した一方、原材料価格高騰等の影響を受け、営業利益は4千1百万円（前年同期比65.3%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益や為替変動の影響等により7億9千9百万円（前年同期比44.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千8百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[塗料関連事業]

国内需要は回復傾向にあることから、主力製品の防水材を中心に建築・構築物用塗料の販売は堅調に推移いたしました。特に、集合住宅大規模改修工事等の工事関連売上は前年同期比43.8%増となり、増収に大きく貢献いたしました。一方、建築・構築物用塗料等の一部製品で販売価格見直しを進めているものの、原材料価格の高騰が損益面に大きく影響いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は48億4千9百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

[自動車製品関連事業]

世界的な半導体不足や中国上海におけるロックダウン等によるサプライチェーンの停滞を受け、主要顧客である自動車メーカーの生産台数が減少しており、主に国内で当社製品の受注が低水準にとどまりました。また、売上高減少に加え、当セグメントにおきましても、原材料価格の高騰が損益面に影響いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は84億9百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は4千5百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

[その他]

保険代理業の売上高は3百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円減少し、795億5千3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少8億6千7百万円、投資その他の資産の増加5億7千6百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億3千1百万円減少し、293億3千5百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の減少2億8千3百万円、未払法人税等の減少3億2千4百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円増加し、502億1千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少1億4千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億4千7百万円、為替換算調整勘定の増加9億3千6百万円によるものです。この結果、自己資本比率は0.6%増加し56.1%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について、新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億6千4百万円であります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響及び半導体不足による自動車生産台数減少が懸念されるものの、前年同期と比べ受注・生産は回復しております。

この結果、自動車製品関連事業の生産高は61億1千7百万円（前年同期比3.3%増）となっております。

なお、販売実績につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		23,611,200		4,753		4,258

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,798,000 (相互保有株式) 普通株式 237,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,559,400	215,594	
単元未満株式	普通株式 15,900		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		215,594	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子3-23-2	1,798,000		1,798,000	7.62
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡 5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田 1-7-42	35,000	39,700	74,700	0.32
計	-	1,996,200	39,700	2,035,900	8.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子3-23-2 日本特殊塗料株式会社内

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,948	8,081
受取手形、売掛金及び契約資産	13,802	13,317
電子記録債権	2,987	2,885
商品及び製品	1,824	1,968
仕掛品	1,409	1,462
原材料及び貯蔵品	1,431	1,489
未収還付法人税等	-	201
その他	1,456	1,588
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	31,857	30,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,028	10,055
機械装置及び運搬具（純額）	8,481	8,229
土地	4,703	4,701
建設仮勘定	483	673
その他（純額）	1,374	1,417
有形固定資産合計	25,071	25,076
無形固定資産		
その他	1,265	1,312
無形固定資産合計	1,265	1,312
投資その他の資産		
投資有価証券	18,255	18,329
長期貸付金	1,504	1,661
繰延税金資産	99	104
その他	1,793	2,136
貸倒引当金	55	57
投資その他の資産合計	21,597	22,174
固定資産合計	47,934	48,562
資産合計	79,792	79,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,649	8,564
電子記録債務	3,376	3,093
短期借入金	5,617	6,296
リース債務	6	7
未払法人税等	601	277
役員賞与引当金	72	-
その他	3,949	3,682
流動負債合計	22,273	21,922
固定負債		
長期借入金	3,209	2,880
リース債務	17	19
退職給付に係る負債	3,313	3,282
繰延税金負債	1,147	1,114
その他	105	116
固定負債合計	7,792	7,413
負債合計	30,066	29,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,194	4,199
利益剰余金	30,547	30,406
自己株式	1,112	1,112
株主資本合計	38,383	38,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,989	4,542
為替換算調整勘定	702	1,638
退職給付に係る調整累計額	191	184
その他の包括利益累計額合計	5,883	6,365
非支配株主持分	5,458	5,605
純資産合計	49,725	50,218
負債純資産合計	79,792	79,553

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	12,501	13,262
売上原価	10,167	10,898
売上総利益	2,334	2,363
販売費及び一般管理費	2,214	2,321
営業利益	120	41
営業外収益		
受取配当金	79	102
持分法による投資利益	276	415
雇用調整助成金	5	10
為替差益	18	194
その他	76	60
営業外収益合計	456	783
営業外費用		
支払利息	18	12
その他	2	13
営業外費用合計	21	25
経常利益	555	799
特別利益		
固定資産売却益	0	20
受取保険金	0	-
投資有価証券売却益	117	-
特別利益合計	118	20
特別損失		
固定資産処分損	17	1
特別損失合計	17	1
税金等調整前四半期純利益	656	818
法人税等	242	227
四半期純利益	414	590
非支配株主に帰属する四半期純利益	156	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	257	338

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	414	590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	445
為替換算調整勘定	372	568
退職給付に係る調整額	8	7
持分法適用会社に対する持分相当額	595	636
その他の包括利益合計	1,161	752
四半期包括利益	1,575	1,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,234	820
非支配株主に係る四半期包括利益	341	523

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
天津日特固防音配件有限公司	77百万円	41百万円
(株)エヌ・シー・エス	25 "	22 "
	103 "	63 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	771百万円	784百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	457	21	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	479	22	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,998	8,499	12,498	3	12,501	-	12,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	-	0	0	-
計	3,999	8,499	12,498	3	12,502	0	12,501
セグメント利益又は損失()	6	124	118	1	120	-	120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,849	8,409	13,259	3	13,262	-	13,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	-	0	0	-
計	4,850	8,409	13,259	3	13,263	0	13,262
セグメント利益又は損失()	5	45	40	1	41	-	41

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	塗料関連	自動車製品 関連	計		
売上高					
日本	3,998	6,548	10,547	3	10,551
アジア		1,841	1,841		1,841
その他		108	108		108
顧客との契約から 生じる収益	3,998	8,499	12,498	3	12,501
外部顧客への売上高	3,998	8,499	12,498	3	12,501

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	塗料関連	自動車製品 関連	計		
売上高					
日本	4,849	5,933	10,783	3	10,786
アジア		2,391	2,391		2,391
その他		83	83		83
顧客との契約から 生じる収益	4,849	8,409	13,259	3	13,262
外部顧客への売上高	4,849	8,409	13,259	3	13,262

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円88銭	15円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	257	338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	257	338
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,705	21,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月本	洋一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅沼	淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。